



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 三愛石油株式会社

コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金田 準

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 早川 智之

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5479-3180

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	452,172	△3.7	2,405	△19.4	2,727	△20.0	1,215	△14.1
26年3月期第2四半期	469,696	15.4	2,983	30.9	3,409	33.4	1,413	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,864百万円 (△19.2%) 26年3月期第2四半期 3,544百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.52	—
26年3月期第2四半期	19.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	200,201		74,209	36.4		
26年3月期	202,160		71,952	34.9		

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 72,852百万円 26年3月期 70,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.50	—	7.50	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	0.0	7,300	3.0	8,200	5.6	4,500	7.2	61.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	74,000,000 株	26年3月期	74,000,000 株
27年3月期2Q	529,180 株	26年3月期	404,045 株
27年3月期2Q	73,543,245 株	26年3月期2Q	73,694,256 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響があったものの、景気は緩やかな回復基調にあった。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、再生可能エネルギーへの転換や省エネルギー化が進むなか、原油価格の変動や円安の影響により、石油製品価格は高値で推移した。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、業容の拡大と業績の向上に努めた。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比3.7%減の4,521億72百万円となり、営業利益は前年同期比19.4%減の24億5百万円、経常利益は前年同期比20.0%減の27億27百万円、四半期純利益は、前年同期比14.1%減の12億15百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

<石油製品販売業>

石油業界においては、低燃費車の普及が進むなか、消費税増税前の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響によりガソリンの消費が落ち込むとともに、火力発電所向け重油が減少したことにより、燃料油全体の需要は前年同期を下回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、新規特約店の獲得など積極的な営業活動に努めるとともに、SSにおける販売力の強化やSSのセルフ化による販売の効率化を図った。

当社においては、2014年のSS経営戦略を「共走共汗2014～未来への一歩～」と題して、共走共汗によるリテールサポートを継続し、油外収益の拡大を目的とした実践的な「販売力強化研修」や「洗車接客サービスコンテスト」を開催した。また、顧客固定化策として「オブリカードNeo」の発行を推進するなど、特約店とSS会社の経営体質の強化を図った。

産業用燃料については、需要家との関係強化、重点業種の見直し等をおこない販売の拡充に努めた。工業用潤滑油については、風力発電向けに長寿命の商品、食品機械向けに安全性の高い商品の拡販に努めた。

<化学品製造販売業>

当社グループにおいては、洗車機用ワックス・撥水コート、燃料添加剤(Obbliエンジンリフレッシュャー)をはじめとする自動車関連商品、防腐・防かび剤、微生物簡易測定器具(サンアイバイオチェッカー)などの自社製品、クリーニング溶剤や石油系溶剤などの工業薬品および粘着剤(タッキファイヤー)の積極的な販売により、顧客数の拡大と新規需要の開拓に努めた。

また、当社の研究所では東洋理研株式会社と共同して、顧客ニーズに対応した環境負荷の少ない安全性に優れた製品を研究するとともに商品の改良に努めた。

その結果、石油関連事業における売上高は、販売数量の減少により、前年同期比3.8%減の4,183億6百万円となった。セグメント利益については、前年同期比68.8%減の5億23百万円となった。

② ガス関連事業

<LPガス販売業>

LPガス業界においては、電化や節約志向による消費量の減少などにより、需要が前年同期を下回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、2014年度基本方針として「新しいステージの主役へ」を掲げ、お客さまへ快適な暮らし方を提案する「スマートエネルギーショップ」への取り組みを開始し、生涯顧客化に向けた営業活動を強化した。「住まいるキャンペーン2014」では、高効率コンロや高効率給湯器の販売によりLPガス機器等の収益拡大を図った。また、情報冊子「オブリStyle」やLPガス配送時の「報連相シート」の活用によりお客さまの声を聞き、接点の強化に努めた。

保安面においては、「1日保安ドック」の実施や「出張保安研修」を開催することで、グループ全体の保安の確保と信頼の向上に努めた。

<天然ガス販売業>

天然ガス販売業においては、佐賀天然ガスパイプライン沿線の大口顧客に対し安定供給をおこなうとともに、パイプラインの保安にも万全を期した。また、新たな顧客の開拓を目指し、LNGサテライト供給による環境負荷の少ない省エネ・省コスト提案や熱・電力を含めた総合的なエネルギー供給を提案するなど、積極的な営業活動を展開した。

佐賀ガス株式会社においては、家庭用燃料電池(エネファーム)や、太陽光発電システムを組み合わせたエコライフを提案するとともに、料理教室の継続開催などにより、都市ガスの普及やガス機器の拡販に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は、前年同期比4.1%減の272億23百万円となった。セグメント利益については、前年同期比11.9%増の7億87百万円となった。

③ 航空関連事業他

<航空燃料取扱業>

当社グループにおいては、航空燃料の給油業務における安全確保に努めるとともに、航空機給油施設の運営・管理に万全を期した。

羽田空港においては、航空機の小型化により低燃費化が進むなか、国際線の新規就航や既存路線の増便により、燃料搭載数量は前年同期を上回った。また、取扱数量の増大に対して、安全かつ効率的な体制を確立するとともに、増強した設備の安全管理の徹底に努めた。

<その他>

三愛プラント工業株式会社においては、半導体関連向け需要に持ち直しが見られ、酸洗処理およびステンレスパイプの高品質電解研磨の受注が増大したことにより、金属表面処理業の売上高は前年同期を上回った。一方、建設工事業においては、当期に工事完工となる物件が低調であったことから、売上高は前年同期を下回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前年同期比0.3%増の66億42百万円となった。セグメント利益については、前年同期比28.5%増の11億41百万円となった。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億59百万円減少し、2,002億1百万円となった。これは主に現金及び預金の減少によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億16百万円減少し、1,259億92百万円となった。これは主に支払手形及び買掛金の減少や有利子負債の返済によるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億57百万円増加し、742億9百万円となった。これは四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.9%から36.4%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ74億35百万円減少し348億2百万円となった。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は43億53百万円となった。これは主に、売上債権の増加や仕入債務の減少によるものである。なお、使用した資金は前年同期比23億93百万円減少している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億42百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比5億73百万円減少している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19億39百万円となった。これは主に、有利子負債の返済によるものである。なお、使用した資金は前年同期比7億13百万円減少している。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きや原油価格の動向などが不透明であり、連結業績予想については、平成26年5月13日に公表した数値を修正していない。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項なし。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項なし。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10百万円減少し、利益剰余金が40百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,305	34,999
受取手形及び売掛金	65,063	67,452
有価証券	80	50
商品及び製品	9,219	10,239
仕掛品	28	82
原材料及び貯蔵品	107	96
その他	1,615	2,018
貸倒引当金	△147	△163
流動資産合計	118,273	114,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,460	59,330
減価償却累計額	△38,437	△39,101
建物及び構築物 (純額)	21,023	20,228
機械装置及び運搬具	30,214	30,366
減価償却累計額	△22,717	△23,212
機械装置及び運搬具 (純額)	7,496	7,153
土地	22,217	22,028
その他	6,640	7,188
減価償却累計額	△4,436	△4,479
その他 (純額)	2,204	2,708
有形固定資産合計	52,941	52,119
無形固定資産		
のれん	4,067	3,745
その他	1,239	1,153
無形固定資産合計	5,306	4,898
投資その他の資産		
投資有価証券	21,532	24,138
退職給付に係る資産	174	331
その他	4,163	4,168
貸倒引当金	△230	△230
投資その他の資産合計	25,639	28,407
固定資産合計	83,887	85,425
資産合計	202,160	200,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,711	70,342
短期借入金	1,965	3,052
1年内返済予定の長期借入金	2,972	4,112
1年内償還予定の社債	4,000	1,000
未払法人税等	1,840	1,319
賞与引当金	1,439	1,377
役員賞与引当金	78	45
資産除去債務	10	—
その他	8,802	8,425
流動負債合計	94,821	89,676
固定負債		
長期借入金	17,920	17,629
役員退職慰労引当金	469	426
特別修繕引当金	404	433
退職給付に係る負債	2,587	2,235
資産除去債務	515	528
その他	13,490	15,062
固定負債合計	35,387	36,315
負債合計	130,208	125,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	6,953	6,953
利益剰余金	50,824	51,536
自己株式	△151	△248
株主資本合計	67,752	68,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,553	5,105
土地再評価差額金	△943	△951
退職給付に係る調整累計額	295	330
その他の包括利益累計額合計	2,905	4,484
少数株主持分	1,293	1,356
純資産合計	71,952	74,209
負債純資産合計	202,160	200,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
商品売上高	468,877	451,534
完成工事高	818	638
売上高合計	469,696	452,172
売上原価		
商品売上原価	445,504	429,425
完成工事原価	707	622
売上原価合計	446,212	430,047
売上総利益	23,484	22,125
販売費及び一般管理費	20,501	19,719
営業利益	2,983	2,405
営業外収益		
受取利息	306	238
受取配当金	283	290
軽油引取税交付金	103	99
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	237	143
営業外収益合計	930	772
営業外費用		
支払利息	473	409
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	31	34
営業外費用合計	504	450
経常利益	3,409	2,727
特別利益		
固定資産売却益	26	7
投資有価証券売却益	1	170
特別利益合計	28	178
特別損失		
固定資産除売却損	156	75
減損損失	255	145
環境対策費	35	2
特別損失合計	447	223
税金等調整前四半期純利益	2,990	2,682
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,424
法人税等調整額	165	△5
法人税等合計	1,550	1,418
少数株主損益調整前四半期純利益	1,439	1,263
少数株主利益	25	48
四半期純利益	1,413	1,215

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,439	1,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,101	1,566
繰延ヘッジ損益	3	—
退職給付に係る調整額	—	34
その他の包括利益合計	2,104	1,601
四半期包括利益	3,544	2,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,516	2,801
少数株主に係る四半期包括利益	27	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,990	2,682
減価償却費	2,204	2,101
のれん償却額	429	365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123	△62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△194	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△463
受取利息及び受取配当金	△590	△529
支払利息	473	409
有形固定資産除売却損益 (△は益)	106	54
減損損失	255	145
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	10,101	△2,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,516	△1,061
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△365	△369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,434	△3,369
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,250	△369
その他	△289	557
小計	△4,219	△2,484
利息及び配当金の受取額	582	521
利息の支払額	△506	△447
法人税等の支払額	△2,602	△1,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,746	△4,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△212	△120
投資有価証券の売却による収入	7	207
有形固定資産の取得による支出	△1,455	△1,226
有形固定資産の売却による収入	92	144
無形固定資産の取得による支出	△60	△116
関係会社株式の取得による支出	△18	—
その他	△68	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380	1,087
長期借入れによる収入	5,400	2,800
長期借入金の返済による支出	△3,698	△1,951
社債の償還による支出	△3,200	△3,000
自己株式の取得による支出	△10	△96
配当金の支払額	△515	△551
少数株主への配当金の支払額	△12	—
その他	△236	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,653	△1,939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,116	△7,435
現金及び現金同等物の期首残高	50,225	42,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,109	34,802

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	434,699	28,373	6,624	469,696	—	469,696
セグメント間の内部売上 高または振替高	783	9	259	1,052	△1,052	—
計	435,482	28,383	6,883	470,749	△1,052	469,696
セグメント利益	1,675	703	888	3,267	141	3,409

(注) 1. セグメント利益の調整額1億41百万円には、セグメント間取引消去△11百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益1億53百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」で1億87百万円、「ガス関連事業」で63百万円および「航空関連事業他」で0百万円である。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	418,306	27,223	6,642	452,172	—	452,172
セグメント間の内部売上 高または振替高	913	20	86	1,020	△1,020	—
計	419,220	27,243	6,728	453,193	△1,020	452,172
セグメント利益	523	787	1,141	2,451	275	2,727

(注) 1. セグメント利益の調整額2億75百万円には、セグメント間取引消去19百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益2億56百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

事業環境の悪化等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」で1億18百万円、「ガス関連事業」で1百万円である。